

## 第9章

# マレーシアにおける貧困と所得・資産の格差

——推移と見通し——

ムハメド・アブドゥル・カリド

(訳・熊谷 聡)

### はじめに

1957年の独立以来、マレーシア政府が経済政策の基礎においているのは、「公平性をともなう成長」(growth with equity)戦略である。これはとくに、第2次マレーシア計画(1971-1975年)(以下2MP)以降顕著になったもので、近年「包摂的成長」(inclusive growth)政策と呼ばれている政策の先駆けである。経済成長と再配分をともに重視するこの政策は、貧困削減と民族間の所得格差縮小に大きな成功を取めてきた。2010年に発表された新しい経済計画では、2020年までに高所得国入りすることをめざしている。

マレーシアの貧困と格差の状況と動向に関する研究は多い(Ishak 2000; Faaland, Parkinson and Rais 1990; Ragayah 2008; Shireen 1998; MHDR 2013; Muhammed 2014)。しかし、これらは1970年代からアジア通貨危機直後までに関するものが大半で、2000年代を含む分析はほとんどなかった。2000年代以前のマレーシアの貧困と格差についての先行研究は、各首相の実績を比較することを可能にするものであった。しかし、2000年を境にして貧困と格差についての研究は少なくなり、長期にわたったマハティール期(1981~2003年)とポスト・マハティール期、すなわちアブドラ政権期(2003~2009年)

と現在のナジブ政権期（2009年～）の貧困と格差の動向に関する比較はこれまでほとんど行われてこなかった。そこで、本章ではおもに家計所得調査（HIS）を用いて、この比較を行うことを目的とする。

本章ではとくに、ポスト・マハティール期の2004年と2014年の比較により、貧困と所得・資産格差の動向の分析を試みる。ここでは以下の3つの問いへの回答を試みる。

1. 2004年以降、貧困削減と所得格差縮小はどの程度進展したか
2. 所得・資産の民族間および民族内の格差は縮小したか
3. マレーシアの格差縮小の見通しと課題はいかなるものか

本章の分析は、おもにマレーシア統計局が実施する家計所得調査（HIS）のデータにもとづく。HISは5年に2度の頻度で実施され、直近では2014年に大規模なサンプル調査が行われた。HISからは、世帯所得や個人の賃金・所得、学歴、水道や電力などの生活インフラへのアクセスに関する情報が得られる。こうしたデータをもとに、民族別の世帯所得分布や貧困率を算出できる。本章では、マハティール期の状況を示すデータとして1979年と2004年の値を、ポスト・マハティール時代の状況を示すものとして2004年と2014年の値をおもに比較している。このほか、第10次マレーシア計画（2010-2015年）（以下10MP）や第11次マレーシア計画（2016-2020年）（以下11MP）のデータ、さらに従業員積立基金（EPF）や、マレーシア最大の投資信託であるブミプトラ投資信託（ASB）のデータを用いて分析を行っている。

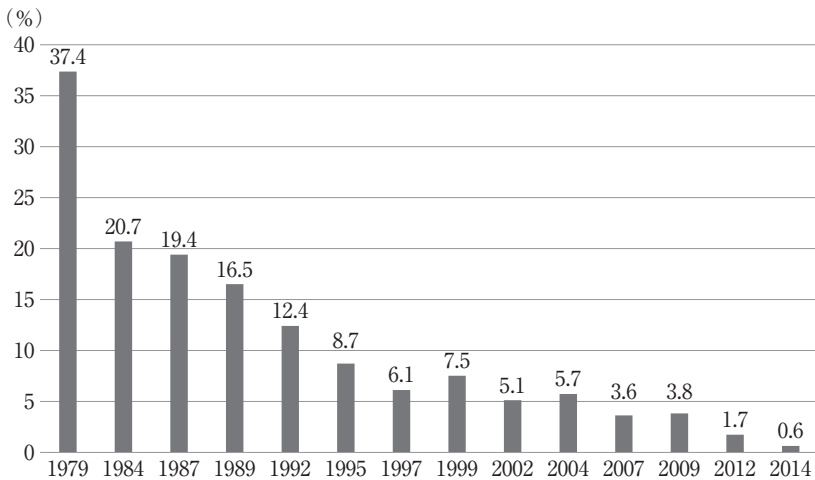
本章は以下のように構成される。第1節と第2節では、それぞれ貧困と格差の推移について検証を行う。その際、民族間および民族内の所得分布に焦点を当てる。第3節ではマレーシアの包摂的成長戦略の見通しと課題について述べる。「おわりに」は本章の結論となっている。

## 第1節 貧困率の推移と貧困対策

1970年代以降、マレーシアでは家計の所得増加とともに貧困削減政策が奏功し、貧困は減少基調にある。1970年代、GDPの平均成長率は年率7.7%で、1980年代には5.8%、1990年代には7.2%であった。ポスト・マハティール時代に入っても、マレーシア経済は鈍化したとはいえ比較的高い経済成長率を維持している。第8次マレーシア計画（2001-2005年）（8MP）期間の経済成長率は4.7%、第9次マレーシア計画（2006-2010年）（9MP）期間には若干鈍化して4.2%となったものの、10MP期間には再び加速して5.3%となった。マレーシア政府は11MP期間中の経済成長率を年率5～6%と予想している。2004年以降の平均経済成長率は5.0%となっている。

こうした安定的な経済成長は貧困削減に貢献した。マハティール期直前の1979年に37.4%だった貧困率は、マハティール期直後の2004年には5.7%にま

図9-1 貧困率の推移（1970～2014年）



（出所） マレーシア統計局。

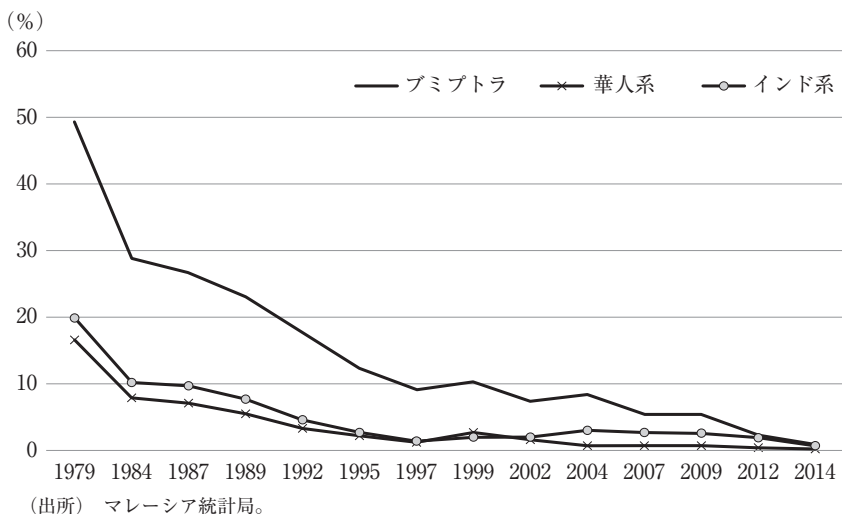
で低下した。その後、貧困率はさらに低下して2014年に0.6%となり、2012年には極度の貧困（hard-core poverty）は根絶されている（図9-1）<sup>(1)</sup>。

実際、貧困率は主要3民族のすべてにおいて低下している（図9-2）。改善がもっとも顕著なのはブミプトラで、1979年にはほぼ2人に1人が貧困であったが、2004年には100人中8人にまで劇的に減少した。それ以降、貧困率はさらに低下し、2014年には0.8%となっている。

華人の貧困率も1979年の16.5%から2004年には0.6%に低下した。さらにポスト・マハティール期の2014年には0.1%にまで低下し、華人の貧困はほぼ根絶されたといえる。また、インド系の貧困率についても、マハティール期にあたる1979年の19.8%から2004年には2.9%にまで低下し、ポスト・マハティール期の2014年には0.6%となっている。

マレーシアでは、一般に、民族別ではインド系がもっとも貧しいと考えられている、しかし、実際には、貧困率ではブミプトラがもっとも高く、貧困者「数」でみた場合も、その数が多いのはブミプトラで、次いでイ

図9-2 民族別貧困率の推移（1979～2014年）



ンド系となり、華人の貧困者は、ほぼ皆無となっている。

このような画期的な貧困削減の成果は、独立時から今日まで続く数々の政策や計画を通じて達成されてきた。農村開発に関する計画や、教育機会の拡大、第2次・3次産業における雇用創出の加速が、輸出指向工業化戦略と相まって、経済成長率の押し上げと貧困・経済格差の削減を同時に達成することを可能にしたのである。政府による貧困削減政策には以下のようなものがある（EPU 2004）。

#### (1) 低所得者層に対する雇用創出

政府は土地無し貧困層に対して、ゴムとパームオイルの農園で働き、それをのちに所有するという新しい土地開発スキームを中心とする植民プログラムを実施した。植民者には水道や電気を備えた住居も与えられた。連邦土地開発機構（FELDA）やゴム産業小農開発機構（RISDA）などの政府機関によって実施されたこのスキームは大きな成功を収めた。2012年にはFELDAの子会社（FGV社）はクアラルンプール証券取引所に上場を果たし、これは世界的にもフェイスブック社に次ぐ、この年の大規模新規上場となり、土地面積で世界第3位のパームオイル企業となった。

#### (2) 人的資本・生産性・スキルの向上

技能・職業訓練を含む、初等教育から高等教育まで数多くの教育機関が設置され、とくに農村や低所得層に恩恵があった。中等教育までの教育が無料で提供される一方、公立大学には90%近い多大な補助金が与えられた。こうした人的資本の向上はとくに低所得世帯出身者が、より所得の高い非伝統部門で就業することを可能にした。

#### (3) 極貧層を対象とした政策実施や政府機関設置

政府は、極貧層の情報を集めたデータベースの作成など、極貧層を対象とした特別な政策や政府機関を設置した。こうした政策は、極貧層の特別な

ニーズ（所得や雇用機会向上、よりよい住居、子どもへの食事補助や教育補助など）に対処することを目的に実施された。政府は、極貧層の所得向上のために、投資信託スキーム購入のための無利子ローンも提供した。そのほか、マレーシア・マイクロクレジット（AIM）は貧困層が稼得機会を得るために必要な、無利子の小規模ローンを提供するために設立された。政府は、こうしたマイクロクレジットの原資を提供した。また、貧困撲滅基金は雇用機会が確約されたスキル訓練や、教育補助、よりよい住宅などを提供した。

#### (4) 基本的な生活インフラの改善

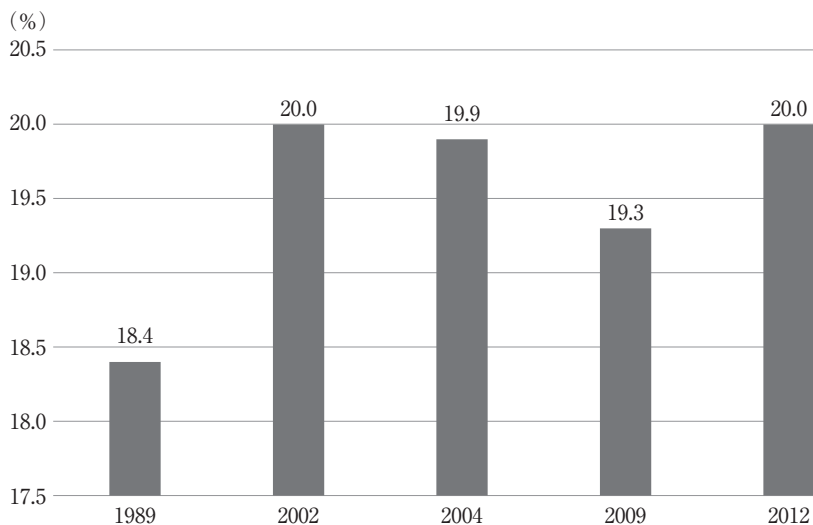
とくに農村地域を中心に、電気、水道、道路、医療サービスや学校などが広範に提供された。2014年には全世帯の94.6%が戸内に水道があり、ほぼ全世帯が電気を利用できる。また、ほとんどすべての町や村に学校が建設され全世帯の96.5%について5キロメートル以内に公立小学校があり、88.7%について公立中学校がある。医療サービスへのアクセスも改善され、2014年時点で全世帯の約87%が公共医療施設から5キロメートル圏内にある。また、マレーシアでは公共医療サービスには政府から多額の補助金が出ている。

#### (5) 物価の安定

砂糖、コメ、調理油などは価格が統制され、ガソリンや軽油には高率の補助金が付与された。マレーシアが独立してまもなくのあいだ、補助金は、米作、教育、植民や観光促進、製造業立地促進などについて与えられ、とくに農村地域で顕著であった。これらは消費に対する補助金というよりも、むしろ生産面や投資面で選択的に適用された。(Thillainathan 2008)。その後、補助金は消費面にも拡大され、インフレ対策として1972～1974年のあいだに小麦粉への補助金が開始された。その後、1983年にガソリンの認可価格制度（APM）が開始、原油価格が1バレル30リング未満の場合には、割高なガソリンからの内部補助（cross-subsidise）によって、割安な軽油価格が実現した。しかし、この条件が2004年に崩れると、ガソリンと軽油の両方が政府によっ

て直接補助されるかたちとなった (Kojima 2013; World Bank 2013)。一方、ナジブ政権下では、2020年の財政収支均衡を目標として補助金の合理化が進められた。砂糖への補助金の段階的な廃止が2010年に開始され、2013年10月には完全に廃止された。ガソリン・軽油の補助金については、2010年7月にRON97 (ハイオクガソリン) への補助金が廃止され、RON95 (レギュラーガソリン) への補助金削減も開始、2014年12月1日までに完全に廃止された。コメへの補助金も低品質米を除いて2015年に廃止され、2016年には小麦粉と調理油への補助金 (1キログラム以下のパッケージを除く) が廃止された。こうした補助金の廃止は、生活コストの上昇に対する国民の不満の一因となった。補助金のほかにも、特定期間について生活必需品の価格が統制されている。国内取引・協同組合・消費者省は生産者、卸売り、小売りのそれぞれについて、特定期間について価格統制を行っている。たとえば、2017年のラマダン (ムスリムの断食) 期間には、21種類の食品<sup>(2)</sup>について価格が統制された。

図9-3 相対的貧困率の推移 (1989~2012年)



(出所) MHDR (2013, fig. 3.19).

一方で、おもに先進国で採用されている「相対的貧困率」でみると様相が異なる。マレーシアでは世帯所得が中央値の半分に満たない世帯を相対的貧困と定義しており、1989年から2012年までのデータが入手できる。マレーシアの相対的貧困率は2004年から2012年までほとんど変わっておらず、1989年に比べて2012年には2%ポイント近く上昇して20%となっている(図9-3)。

1970年代以降、マレーシア全体でみると貧困率は大きく低下しているが、貧困は部分的には依然として残っている。貧困率がとりわけ高いのが先住民のオラン・アスリで、2014年の貧困率は34%に達する。非マレー・ブミプトラの貧困率も相対的に高い。2014年のサバ州のブミプトラの貧困率は20.2%、サラワク州のブミプトラについては7.3%で、マレーシア全体の貧困率である0.6%よりも大幅に高い。

くわえて、貧困ラインぎりぎり生活する世帯も多い。月収900リング未満の貧困世帯は全体の0.6%にとどまるものの、直近上位の月収1000~2000リングの世帯が11%強を占める(DOS 2015)。こうした世帯は、貯蓄がない場合、失業したり病気にかかったりすると容易に貧困に陥る。MHDR(2013)の分析によると、農村部の90%、都市部の86%の世帯には貯蓄がなく、こうした世帯は突発的な出来事によって貧困に陥る可能性が高いといえる。

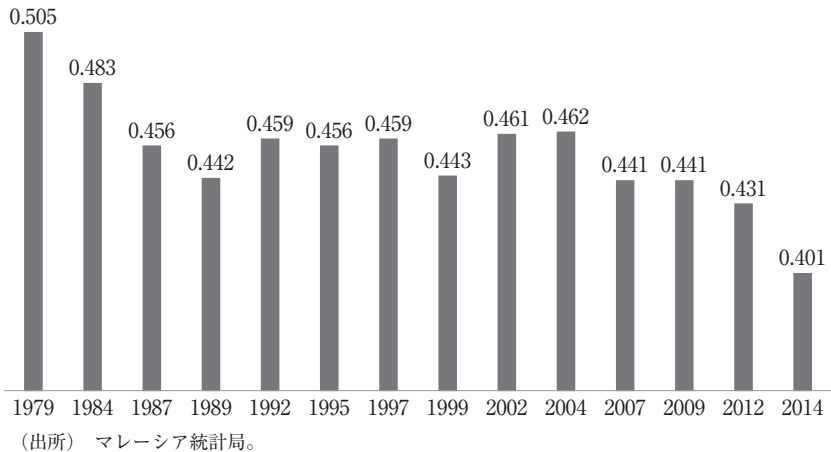
## 第2節 所得格差のパターンとトレンド

### 1. 全国の所得分布

前述のように、マレーシアは過去40年間、比較的高い経済成長率を維持してきた。しかし問題は、拡大した経済の恩恵を、幅広い層の国民が享受できているかである。図9-4と図9-5は、経済成長が所得の分布に与えた影響を示したものである。マレーシアにおける所得のジニ係数は1979年の0.505から2014年には0.401に低下し、過去40年間でもっとも低い数字となった(図9-4)。



図9-4 所得のジニ係数の推移（1979～2014年）



2014年の時点で、10MPで2015年の目標として掲げられたジニ係数0.42をすでに達成している。

マハティール期、所得のジニ係数は1979年の0.505から2004年には0.462に縮小した。所得のジニ係数は1990年代には一時悪化したものの、1997～1998年のアジア通貨危機以降は再び改善している。1980年代の格差縮小にはいくつかの要因がある。Ragayah (2008)は、格差の縮小は広範な農村開発政策とブミプトラへの教育機会の提供、輸出指向工業化による賃金の上昇、資本保有構造の再編によるものであると論じている。一方で、1990年代の格差拡大は、経済自由化政策やFDIを通じた技術革新によって外国人労働者の流入と技能労働者の需要が高まり、技能労働者と単純労働者の賃金格差が拡大したことによる (Ragayah 2008; Ishak 2000)。

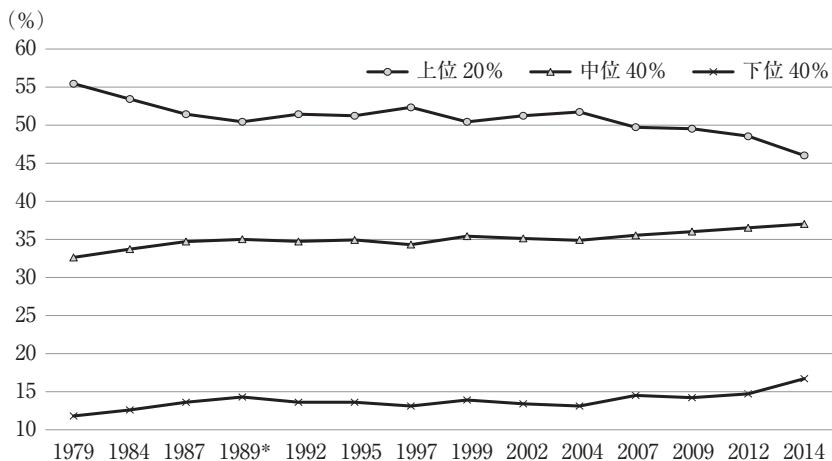
ポスト・マハティール期については、2007年から2009年にかけて足踏みしたが、それを除けば2004年の0.462から2014年には0.401に改善した。より詳しくみると、ナジブ政権の最初の3年間は改善が進まなかったものの2012年から2014年にかけてジニ係数は大幅に改善し、改善率は年率換算3.54%と、非常に大きい。逆にいえば、1979年から2012年までの改善率は、年率平均

0.44%にすぎない。

この大幅な改善については、2つの政策要因が考えられる。すなわち、2013年の最低賃金の導入と、2012年に導入された現金給付スキームである。国連開発計画（UNDP）の分析によれば、この2つの政策は格差に影響を与えたとされる（MHDR 2013）。最低賃金法は2012年に議会を通過し、2013年1月1日より民間企業の雇用主に対して900リングの最低賃金が義務づけられた。これは、外国人（メイドや庭師など家事労働者を除く）を含む約320万人の民間部門の雇用者に影響を与える。UNDPによるシミュレーションでは、最低賃金の導入によりジニ係数が0.4603から0.4254に大幅に改善する。低所得者層をターゲットにした現金給付スキームであるワン・マレーシア国民支援（BR1M）は、最低賃金法に比べると影響がかなり小さいものの、格差改善に貢献した。UNDPによる分析では、BR1Mによるジニ係数の改善は0.8%にすぎない。

このように、この2つの政策は、低所得者層に恩恵をもたらし、家計所得

図9-5 所得階層別所得シェアの推移（1979～2014年）



(出所) マレーシア統計局。

(注) \*1989年以降はマレーシア国民のデータにもとづく。

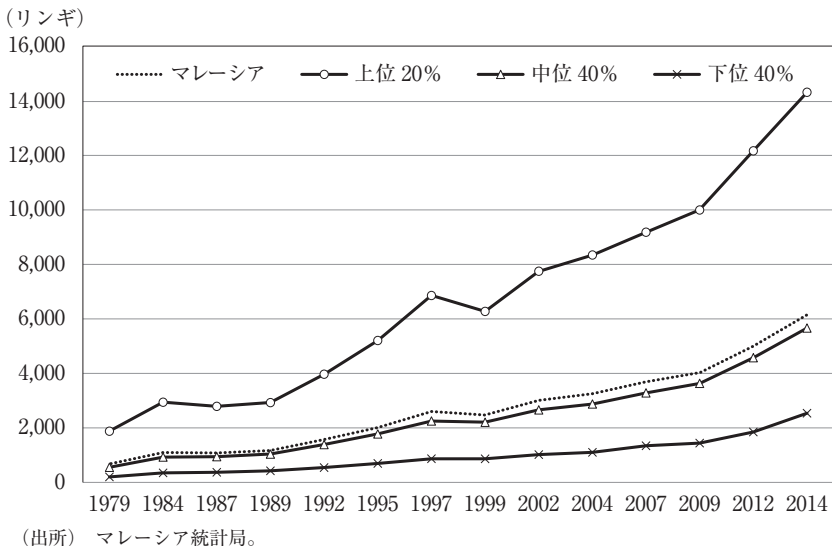
の格差縮小に貢献したと考えられる。実際、上位20%世帯の所得シェアが低下した一方、中位40%世帯と下位40%世帯ではシェアが上昇している(図9-5)。

1979年から2014年にかけて、上位20%世帯の所得シェアが55.5%から46.1%に低下したのに対し、中位40%世帯のシェアは32.7%から37.1%に、下位40%世帯の所得シェアは11.9%から16.8%に上昇した。これは、中位および下位の所得階層が経済成長の恩恵を受けたことを明確に示している。

ポスト・マハティール時代に入ると所得分布の改善がさらに進み、所得シェアは下位40%世帯でもっとも増加し、中位40%世帯がこれに続き、上位20%世帯のシェアは低下した。

経済の拡大とジニ係数の低下は、世帯所得全体の増加と歩調を合わせて進んだ(図9-6)、世帯所得(月額)は1979年の676リンギから2014年の6141リンギへと年率6.5%のペースで増加した。経済成長は低所得者層にもっとも大きな恩恵を及ぼし、下位40%世帯の所得はマハティール期には年率7.4%で

図9-6 所得階層別平均世帯月収の推移(1979~2014年)



増加、ポスト・マハティール期には年率8.7%の増加となった。これはマハティール期の全世帯の所得の伸び率である6.5%、ポスト・マハティール期の伸び率6.6%よりも高い。マハティール期とポスト・マハティール期のインフレ率がそれほどちがわない（3.1%と2.6%）ことから、こうした傾向はインフレ率の差を考慮してもなお維持される。

中位世帯の所得はマハティール期には年率6.8%増加し、ポスト・マハティール期にもほぼ同様の年率7%増となった。上位20%世帯の所得も増えたが、伸び率はほかの2グループより若干低い。上位20%世帯の所得はマハティール期には年率6.2%で増加したのに対し、ポスト・マハティール時代に入ると鈍化し、年率5.6%増となった。

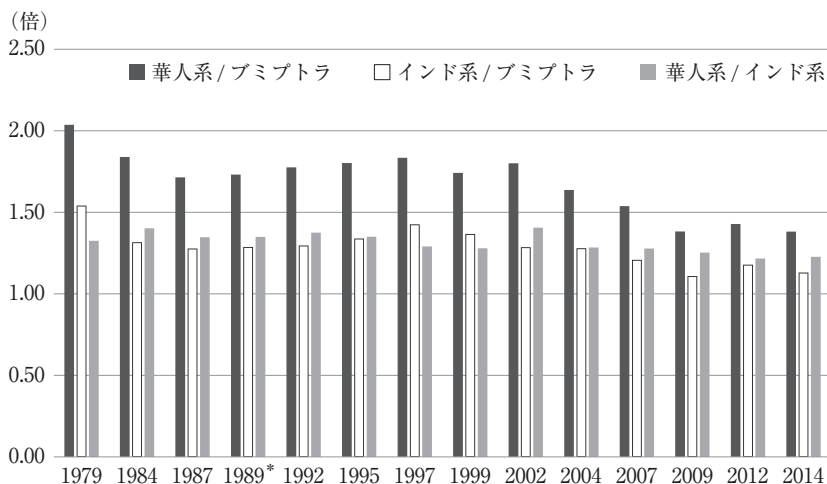
## 2. 民族別の所得分布

経済拡大によるトリクルダウン（浸透）効果は、ペースは異なるもののすべての民族に及んだ。ポスト・マハティール期にもっとも世帯所得が増えたのはブミプトラで、世帯所得（月額）は2004年の2711リングから2014年の5548リングへと年率7.4%で増加した。マハティール期の伸びは、それよりわずかに低い年率7.1%だった。こうした高い伸び率にもかかわらず、ブミプトラの平均世帯所得は1970年代以降、一貫して主要3民族のなかで最低の水準にとどまっている。

華人の平均世帯所得（月額）は2014年に7666リングとなり、この統計をとりはじめた1970年以降、一貫して主要3民族のなかでもっとも高くなっている。ポスト・マハティール期の世帯所得の増加率は年率5.6%で、マハティール期の年率6.1%から鈍化している。一方、インド系の世帯所得はポスト・マハティール期には年率6.1%増となり、これはマハティール期から横ばいである。

非ブミプトラ世帯の平均世帯所得は引き続きブミプトラを上回っているものの、その格差は縮小してきている（図9-7）。たとえば、華人とブミプトラ

図9-7 民族間の世帯月収の格差の推移（1979～2014年）



(出所) マレーシア統計局データより筆者作成。

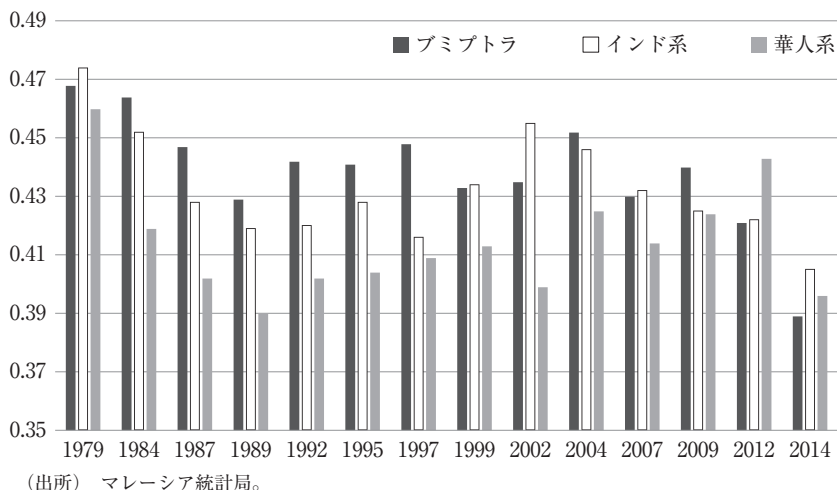
(注) \*1989年以降の数値はマレーシア国民のみを対象にしている。

のあいだの所得の相対格差は、1979年の2.04倍から2004年には1.64倍、2014年には1.38倍へと縮小が続いている。この格差はナジブ政権下では不変で、2009年と2014年はともに1.38倍になっている点は興味深い。

インド系とブミプトラの世帯所得の格差も縮まり、1979年の1.54倍から2004年に1.27倍、ポスト・マハティールでは若干ペースが鈍ったものの縮小が続き、2014年は1.13倍となった。より詳しくみると2009年の1.1倍から2012年に1.17倍と若干拡大しており、インド系とブミプトラの格差が縮まらなかったのは1997年以降でこのときが初めてである。また、華人とインド系の世帯所得の格差も縮小し、1979年の1.33倍から2004年には1.28倍、さらに2014年には1.23倍と改善が進んでいる。

一方で、民族内のジニ係数は2004～2014年にかけて、すべての民族で低下した(図9-8)。ただ、所得格差の改善度合いには民族間で差があり、ブミプトラのほうが非ブミプトラより所得格差の改善幅が大きい。ブミプトラの民族内のジニ係数は2004年の0.452から2014年には0.389に低下し、改善率は

図9-8 民族内ジニ係数の推移（1979～2014年）



14%となった。他方、同期間の華人の改善率は9.7%、インド系については7%だった。2014年時点でもっとも民族内の所得格差が大きいのは華人で、次いでインド系、ブミプトラの順となっていることは興味深い。2004年と2009年については、民族内格差がもっとも大きいのはブミプトラで、2012年についてはインド系であった。ブミプトラの民族内格差は2009年には主要3民族で最大であったのが、2014年には最小に転じたことになる。

所得格差をタイル指数 (Theil Index) を使って分析してみると、所得格差全体に占める民族間格差の大きさが明らかになる。利用可能な直近のデータである2009年についての分析では、格差全体のうち民族間格差が占める比率はわずか4% (MHDR 2013) となっている。すなわち、民族間の所得格差を解消したとしても、所得格差全体としては4%しか改善しないことになる。これは、1990年代の10% (Shireen 1998) から大きく低下している。これが示唆するのは、マレーシアにおける所得分布の変化には、民族間格差よりも、民族内格差が大きく影響しているということである。

一方で、所得以外の経済格差に目を向けると、民族間格差は依然として

残っている。たとえば、住居用不動産所有者に占めるブミプトラの比率は2009～2012年のあいだに2ポイント低下して26.1%となり、商業用建物所有者に占めるブミプトラの比率は5.8%から5.4%に低下した（Malaysia 2015）。つまり、住居用不動産の4分の3、商業用建物の10分の9以上はブミプトラ以外の民族によって所有されていることになる。

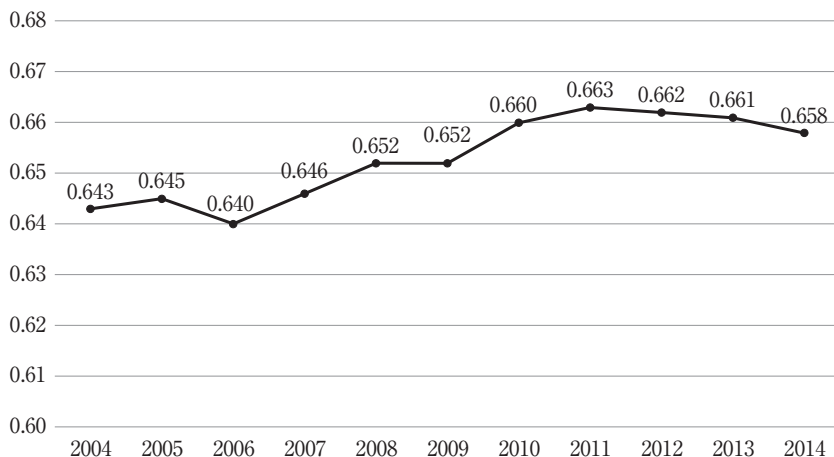
また、民族間格差は、人的資本、とくに専門的職業でも残っている。たとえば医師についてブミプトラが占める割合は、2010年の48%から2014年には45%に減少した。測量士（surveyor）についても同期間に53%から50%に減少している（Malaysia 2015）。一方で、ほかの職業ではわずかながら改善している。たとえば、公認会計士（7.4%から8.1%）、建築士（37%から39%）、エンジニア（32%から35%）、弁護士（38%から41%）などである（Malaysia 2015）。

資本市場においても、ごくわずかだが民族間格差は改善している。ブミプトラが所有する上場企業は2011年の16.1%から2014年の16.8%へと拡大した（Malaysia 2015）。しかし、逆にいえば、外国人を含む非ブミプトラが、依然として資本の83.2%を保有していることになる。

### 3. 賃金および資産格差

マレーシアにおける経済格差は、世帯所得については縮小基調にあるが、賃金格差はわずかに拡大し、金融資産では依然として大きく、ここ2～3年は高止まりしている。賃金格差を分析するための代替指標として、ここでは従業員積立基金（EPF）を利用する。EPFは積立率と配当率が賃金水準にかかわらず同一であるため、EPF貯蓄口座のジニ係数の変化はおもに賃金格差の変化で決まると考えてよい。このEPFのデータによれば、賃金格差は2009年以降、徐々に上昇している。EPF貯蓄口座のジニ係数は2004年の0.643から2014年には0.658となり、この間1%近く拡大した計算になる（図9-9）。つまり、賃金格差は世帯所得の格差よりはるかに大きいことになる。

図9-9 EPF 貯蓄口座のジニ係数の推移 (2004~2014年)



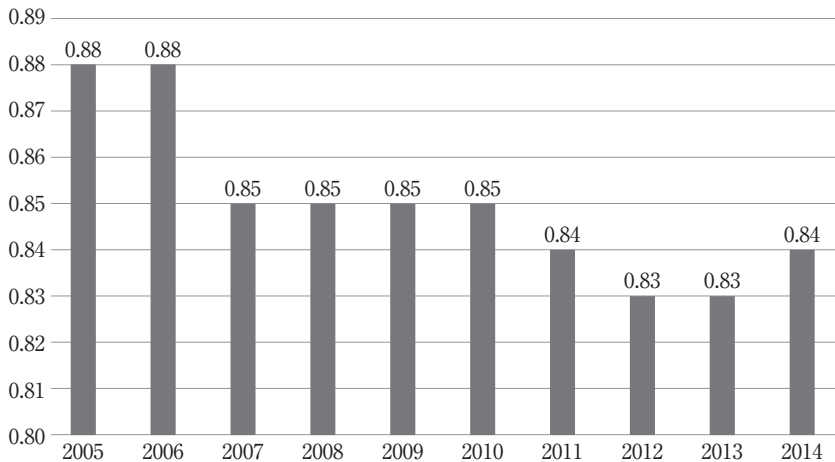
(出所) Lee and Muhammed (2014).

賃金格差とともに、金融資産の格差についても高水準となっている。家計の金融資産に関する公開された統計はないが、マレーシア最大の政府系投資信託 ASB のデータから金融資産格差を算出することができる。同投資信託の2014年の投信残高は、マレーシアの投資信託全体の31%に相当する<sup>(3)</sup>。図9-10が示すように、2014年時点での ASB 保有残高のジニ係数は0.84となっており、これは、EPF 貯蓄口座のジニ係数0.658や世帯所得のジニ係数0.401よりはるかに大きい。しかし、この格差は2005年の0.88から2014年の0.84まで、年率0.51%のペースで、わずかながら縮小してきている。

このように、所得格差は国民全体についても民族間についても縮小し、貧困はほぼ根絶された。ところが地域間の所得格差は依然として大きい。たとえば2009年から2015年にかけて、一人当たり GDP がもっとも高いクアラルンプールと、もっとも低いクランタン州のあいだで、その格差は6.8倍から7.8倍に拡大している。他国と比較するならば、2015年のクアラルンプールの一人当たり GDP はアイルランドと同程度なのに対し、クランタン州のそれはスリランカをやや下回る。すなわち、クアラルンプールはすでに高所得



図9-10 プミプトラ投資信託 (ASB) のジニ係数の推移 (2005~2014年)



(出所) Lee and Muhammed (2014).

クラブへの仲間入りを果たした一方、クランタン州は低所得の範疇にとどまっている。

この間、クアラルンプールとクランタン州の格差は世帯所得についても拡大した。2009年から2014年のあいだに、クアラルンプールの世帯所得が93.7%増加したのに対し、クランタン州はそれよりはるかに低い46.5%の増加にとどまっている。マレーシア政府が、11MPで国際競争力を高めるために特定の大都市に投資を行う計画であることをふまえると、このギャップが縮小すると考える根拠は見当たらない。11MPのなかで、経済成長を促し、居住性を向上させるために開発・投資が行われる対象は、クアラルンプール、ジョホールバル、クチン、そしてコタキナバルの4都市である (Malaysia 2015)。そのほか、投資が計画されているのは、クアラルンプール = シンガポール間的高速鉄道の建設や、クアラルンプールの地下鉄網の拡充などで、いずれも2020年までの数年間、クランタン州よりクアラルンプールに恩恵をもたらすものである。

したがって、マレーシアは国家として2020年までに高所得国のステータス

を手に入れるかもしれないが、多くの州が州レベルで高所得国のレベルに到達するには長い時間が必要だろう。マレーシア経済研究所が世界銀行の設定した閾値をもとに行った分析によると、2020年までに「高所得州」に仲間入りするのは、2005年にすでに到達しているクアラルンプールに加え、スランゴール州、ペナン州、サラワク州のわずか3州である（MIER 2015）。残る10州は2020年までに高所得のステータスを得ることはできないだろう<sup>(4)</sup>。

### 第3節 残された課題と今後の見通し

マレーシア政府は引き続き格差縮小に重点をおいており、これはナジブ首相が2015年に開始した11MPにも反映されている。11MPは格差縮小に向けて、具体的目標をいくつか掲げている。所得格差については、ジニ係数を2014年の0.401から2020年には0.385に改善することを目標とし、下位40%世帯の平均世帯所得を2014年の2537リンギから2020年には5270リンギへと6年間でほぼ倍増させ、中間層へ引き上げることをめざしている。

問題は、こうした目標が達成できるかどうかである。答えは目標によって異なる。11MPでは、2014年から2020年までのあいだにジニ係数を約1.6%、年率にして0.3%低減させることをめざしているが、その達成は容易だろう。10MP期間中にジニ係数が3.9%、年率0.8%低下したのに比べると、今回の目標はかなり低いためだ。通常、包摂的で公正な社会のジニ係数の目安が0.30未満とされていることをふまえると、2020年にジニ係数を0.385にする政府の目標は不可解に思われる。実際、10MPにおける2020年の目標値は0.35だった。つまり、11MPのジニ係数の目標は10MPより後退しており、その目標は、より公正な社会をめざすものとは言い難い。

この格差縮小の目標に比べると、下位40%世帯の所得を倍増させる目標を達成することは、かなり難しいだろう。この目標を達成するためには、下位40%世帯の所得を2015年から2020年のあいだに名目年率13%で増やす必要が

ある。これは2009年から2014年の同階層の名目所得成長率の実績値を約3ポイント上回る。くわえて、11MPでは賃金の中央値は2014年の1575リングから2020年の2500リングに年率7.7%増加することが見込まれている。これを実現するため、雇用人報酬の対GDP比率(労働分配率)を2014年の35%から2020年に40%に引き上げることが目標とされている。

現在、中程度の経済成長と弱含みの労働市場によって賃金上昇は抑圧されており、これらは途方もなく高い目標に思われる。10MPにおける実質GDPの年平均成長率は5.3%だったが、11MPでは、より厳しい国内外の環境にもかかわらず10MPとほぼ同様の年率5~6%の経済成長が見込まれている。さらに、労働力供給が過剰となれば、下位40%世帯の所得を毎年約15%増加させることは容易ではない。労働市場の需給が軟化している一因は外国人労働者の流入と雇用機会の減少で、失業者数が2010年から2016年初めにかけて31%も増加したことがそれを示している。実際、一人当たり実質賃金の中央値は、2012年から2014年にかけて年率でわずか1%しか増加しておらず、クアラルンプールやペナンなどの主要地域では逆に実質賃金が低下している。同時に、労働力に占める単純労働者の割合は10%から15%に増加し、高所得労働者や経済全体の状況は厳しさを増している。

## おわりに

本章では、冒頭で、マレーシアの格差に関する3つの問いを提示した。すなわち、1. 2004年以降、貧困削減と所得格差縮小はどの程度進展したか、2. 所得・資産の民族間および民族内の格差は縮小したか、3. マレーシアの格差縮小の見通しと課題はいかなるものか、の3つである。

はじめの2つの問いに対する回答は比較的容易で、肯定的なものである。ここまで述べてきたように、ポスト・マハティール期の政府は貧困削減と格差是正について、実績を上げているといえる。一方で、3つめの問いに対す

る回答は、経済が包摂的でありつづけるための困難を考えれば、否定的なものにならざるをえない。

こうした悲観的な見通しにはいくつかの理由がある。第1に、家計所得以外の格差、とくに収入と金融資産の格差が高いレベルで継続しているためである。マレーシアの所得格差は低下してきているが、収入と金融資産の格差は依然として大きく、また是正が難しい。第2に、地域間の所得格差を縮める必要がある。民族間格差は改善してきたが、地域間の格差は逆に拡大している。民族間の格差を埋める努力は引き続き必要で、とくに人的資本の面と企業部門で対策が重要である。第3に、貧困は減少したものの、特定のグループの貧困は引き続き高水準にある。半島マレーシアの先住民（オラン・アスリ）や、多面的な貧困基準で測るなら、サバ州・サラワク州の内陸部の少数民族などがそれに当たる。

ナジブ首相は引き続き包摂性に重点を置いているが、これは2MPに始まるマレーシア計画で繰り返されてきた課題である。しかし、今後は単に所得格差をみるだけでなく、貧困と格差について、より多面的な見方をする必要がある。たとえば、単に所得を基準に貧困を測るのでなく、相対的貧困と相対的剥奪<sup>5)</sup>に注目することが必要である。この相対的剥奪の考え方は、包摂的成長を実現するためにより重要になっており、実際に測定し、目標をつくり、モニターすることが可能である。資産や教育、労働市場、そして雇用機会など、所得以外の格差に注意を払うことも必要となる。

重要なのは、経済成長を等しく分かち合い、所得格差を最小限に抑えるよう、とくに労働市場（賃金差別など）、財政政策（公平な税制など）、社会政策（包括的セーフティーネットなど）についての見直しや構造改革を行うことである。とくにマレーシアの税制は、勤労者より資産保有者を優遇するなど逆進性がある。賃金や消費には税金がかかるが、キャピタルゲインには課税されず、相続税は1993年に廃止されたままになっている。通常、資本価値の上昇は賃金より大きいいため、マレーシアの税制は格差拡大を助長している。労働市場の悪化や、限られた財政拡大の余地、急速な財政改革は、精彩を欠く

世界の経済情勢と相まって、国民が経済成長の成果を等しく分かち合うための政策をマレーシア政府が実施することは難しくなっている。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) 貧困ラインは以下に定義される月額世帯所得である。都市部では、半島マレーシア940リングギ、サバ州1160リングギ、サラワク州1040リングギ。農村部では、半島マレーシア870リングギ、サバ州1180リングギ、サラワク州920リングギとなっている。サバ・サラワク両州の貧困ラインが半島部より高いのは、貧困ラインを定義するのに用いられる生活必需品の物価が半島部に比べて高くなっているためである。2017年1月6日現在、1ドル=4.5マレーシア・リングギ。
- (2) 鶏肉、鶏卵、国産牛肉、赤唐辛子、トマト、輸入キャベツ、ココナツ、エシャロット、ニンニク、輸入タマネギ、ジャガイモ、魚などが含まれる。
- (3) この数値は、2014年1月時点で証券委員会に登録されていた合計残高4000億リングギをベースにしている ([http://www.sc.com.my/wp-content/uploads/eng/html/resources/stats/stat\\_2014.pdf](http://www.sc.com.my/wp-content/uploads/eng/html/resources/stats/stat_2014.pdf))。
- (4) 国民一人当たり所得でみた高所得国の基準は、世界銀行に従えば4万5259リングギ、11MPでは4万3071リングギと定義されている。
- (5) 訳者注：相対的剥奪 (relative deprivation) とは、社会的にみて、人々が一般に所有・消費すべきと考えられる財やサービスが欠如している状態を指す。所得による貧困ラインに代わる、より多面的な定義として注目されている。

### 〔参考文献〕

#### <英語文献>

- DOS (Department of Statistics). various years. Household Income Survey. Putrajaya: DOS.
- EPU (Economic Planning Unit). 1970–2014. Household Income & Poverty. (<http://www.epu.gov.my/en/socio-economic/household-income-poverty> 2017.2.6 アクセス).
- Faaland, Just, Jack Parkinson and Rais Saniman. 1990. *Growth and ethnic inequality: Malaysia's New Economic Policy*. London: Hurst.
- Ishak Shari. 2000. "Economic growth and income inequality in Malaysia, 1971–95." *Journal of the Asia-Pacific Economy* 5(1/2): 112–124.
- Kojima, Masashi. 2013. "Petroleum Product Pricing and Complementary Policies: Experience of 65 developing countries since 2009." Policy Research Working Paper 6396. Washington, D.C.: World Bank.

- Lee Hwok Aun. 2015. "Malaysia's spectacular drop in inequality... for real?" The Malay Mail Online. 16 October. (<http://www.themalaymailonline.com/what-you-think/article/malysias-spectacular-drop-in-inequality...-for-real-lee-hwok-aun-2017.2.6> アクセス) .
- Lee Hwok Aun and Muhammed Abdul Khalid. 2014. "Is Inequality In Malaysia Really Going Down?" FEA Working Paper 2014/09. Kuala Lumpur: Faculty of Economics, University of Malaya.
- Malaysia. 2015. Eleventh Malaysia Plan 2016–2020. Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- MHDR. 2013. Malaysia Human Development Report: Redesigning an Inclusive Growth. Kuala Lumpur: UNDP.
- MIER (Malaysian Institute of Economic Research). 2015. "Dashing to high income status at different speeds – why not all states will arrive at the same time." Paper presented at the 30th National Economic Briefing, 4 August. Kuala Lumpur.
- Muhammed Abdul Khalid. 2014. *The Colour of Inequality: Ethnicity, Class, Income and Wealth in Malaysia*. Kuala Lumpur: MPH Publishing Sdn Bhd.
- Ragayah H.M. Zin. 2008. "Explaining the Trend in Malaysian Income Distribution." In *Income Distribution and Sustainable Economic Development in East Asia: A Comparative Analysis*, edited by Mehdi Krongkaew and Ragayah Haji Mat Zin. Bangi: Penerbit UKM.
- Roslan, A.H. 2001. "Income inequality, poverty and development policy in Malaysia." Paper presented at the International seminar on poverty and sustainable development, November 22–23, Université Montesquieu-Bordeaux IV and UNESCO, Paris.
- Shagar, Loshana K. 2016. "Malaysians not saving enough for retirement." The Star. 4 May. (<http://www.thestar.com.my/news/nation/2016/05/04/malaysians-not-saving-enough-for-retirement/> 2017.2.6 アクセス).
- Shireen Mardziah Hashim. 1998. *Income Inequalities and Poverty in Malaysia*. Lanham: Rowman and Littlefield Publishers.
- Thillainathan, R. 2008. "A Critical Review of Price Control and Subsidies in Malaysia." Presentation on 26 May 2008 at LSE Alumni's Forum on Rise and Fall of Subsidies, London.
- Thillainathan, R. and Kee-Cheok Cheong. 2016. "Malaysia's New Economic Policy, Growth and Distribution: Revisiting the Debate." *Malaysian Journal of Economic Studies* 53(1): 51–68.
- World Bank. 2013. "Malaysia Economic Monitor, June 2013: Harnessing Natural Resources." Bangkok: World Bank.